

しまだ 議会だより

No.23

2月定例会

2010(平成22)年4月30日発行

発行 島 田 市 議 会

〒427-8501 静岡県島田市中央町1番の1

☎ <0547> 36-7204

FAX <0547> 37-2212

メールアドレス gikai@city.shimada.shizuoka.jp

ホームページ http://www.city.shimada.shizuoka.jp/gikai/gikai_top.jsp

躍動する しまだ



目 次

P 20	P 18	P 17	P 14	P 12	P 2
定例会の概要&議決結果	討論・採決結果一覧	議会放映の要望	各常任委員会の報告	議案質疑 (代表質問・個人質問)	一般質問



一般質問

7会派の代表並びに
12人の議員が市政を問う

質問は、一定時間内に一件ずつ行う「一問一答」方式と、複数の質問を一括して行う「包括」方式（質問回数は3回まで）があり、質問する議員が選択します。

問 新たな枠組みによる不安はないか。
答 牧之原市、吉田町が加わることで、それぞれの消防力が活用されるため、広域化による消防体制は強化される。
問 市長等の権限が静岡市に移るが、問題はないか。
答 大規模災害時には、市長から消防署長などへ

消防救急広域化の体制と課題は！

○新生しまだ
そねよしあき
曾根嘉明 議員
(一問一答)



消防指令本部

直接指示・命令することのできる権限が留保されるので、問題はないと考える。
問 鳥田市としての消防体制に課題はないか。
答 鳥田市消防本部の管轄は非常に広範囲であるため、効率の悪い出動体制になっていることが課題として挙げられる。
問 広域化によるメリットとして考えられるものは何か。
答 静岡市の高度な消防力を最大限に活用することができ、特に特別高度救助隊が編成されており、特殊災害への対応が強化できる。

代表質問

市民病院の現状と医師、看護師確保は！

問 医師、看護師は過酷な勤務状況が想定されるが勤務時間の実態は。
答 一人平均の時間外勤務時間は前年と比べ4月から12月までで医師24時間、看護師22時間程度、延びているのが現状である。
問 医師、看護師確保のための奨学金制度の内容は。
答 将来、市民病院で勤務する意思のある医学生に毎月26万円、看護学生に毎月4万円、看護師が助産師免許を取得する経費を年140万円貸与し、所定の年数を市民病院に勤務すれば返還を免除する制度である。
問 「しまだ地域医療を支援する会」との連携はどうなっているのか。
答 会主催の市民集会への講師派遣や、病院との意見交換等により連携を深めている。何よりも医師、看護師等への負担を軽減するため、地域への呼びかけには感謝している。

だいひょうしつもん

だいひょうしつもん

だいひょうしつもん

だいひょうしつもん

だいひょうしつもん

だいひょうしつもん

役所の玄関に

「借金時計」設置を



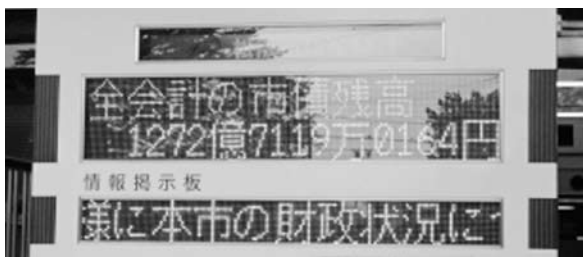
○維新塾
佐野義晴議員
(二問一答)

問 市が発表する色々な計画に関して、市民からその中味や優先順位、将来の負担などが良くわからないと聞く。情報提供にどのように取り組むか。

答 「広報しまだ」等で知らせる。

問 広報の内容だけでは理解は難しい。例えば、計画一覧表を作成し、それに優先順位や将来の負担がわかる数値を入れる方法はどうか。さらに一部の自治体で始まっている「借金時計」の設置等により(財政状況を時計方式で知らせる方法)目で見える情報提供はできないか。

答 公表の仕方について研究する。(借金時計については前向きな答弁は得られなかった。)



松阪市役所玄関前に取り付けられた「借金時計」

問 今年から始まる戸別所得補償制度に、対象作物からは外れているお茶を取り込むことによって、活性化を図れないか。

お茶を戸別所得補償制度に取り込め！

答 お茶を対象作物に取り込むことによって、農家の所得補償がされることから必要である。他の関係機関とともに国・県に働きかける。

新病院建設はいつか！

問 「病院改革プラン」による新病院建設は、平成25年度着手、平成28年度完成、場所は現在の敷地内で総事業費150億円以内と聞いている。財源確保を含めた具体的な計画発表はいつか。また、最大の償還額とピーク時はいつか。

答 市の財政計画と調整を図って実施計画で発表する。最大の償還時期は平成31年度前後となる。(額については明確な答弁はなかった。)

※このほかに榛原総合病院の経営経過を病院経営にどのように生かすか等も質問した。

新島田市民病院の
建設計画の中身は！

○共産党島田市議団
まつもと 敏 議員
(一問一答)



問 新病院建設の概要、規模、資金計画はどうか。

答 診療科は28科で現状維持だ。病床数は131床減らし350床とする。総事業費は150億円を考えている。

問 榛原総合病院の診療縮小に伴う島田市民病院の患者増加は、新病院建設計画に影響はあるか。

答 新病院建設の計画に影響があると思う。榛原総合病院の動向を注視しながら、病床数など再検討したい。

問 ヘリポート設置の計画があるが、現状の進捗状況はどうか。

答 周辺住民に反対の声もある。人命救助の立場から引き続き理解を得られるよう努力する。

どうなる新島田
ショッピングビル建設

問 本通三丁目の商業ビルを図書館、児童センター、店舗が入るビルに建て替える工事が進んでいる。

問 駐車場は台数に不安がある。ビック立体駐車場の活用はどうか。

答 ビルに設置する105台のうちの1部や、近隣にある5カ所、合計367台分の民間駐車場を併用して利用してもらう。ビック立体駐車場は耐震性の問題もあるが利用も検討する。

問 利用者の利便性を図るため、一階から三階までエスカレーターを設置するべきだ。

答 エスカレーター設置は、図書館や各部屋など公共部分の面積が圧迫されるので厳しい。



建て替え予定地は病院東側の駐車場

問 ビックポンドストアーが大手の「バロー」の完全子会社になった。一階のテナントはどうなるか。

答 建設組合の話だと「バロー」がテナントとして入るのは難しいとのことだ。別の店舗を探したい。

だいひょうしつもん

だいひょうしつもん

だいひょうしつもん

だいひょうしつもん

だいひょうしつもん

だいひょうしつもん

過疎(中山間)地域対策を問う



○清流会

おおいしせつお

大石節雄 議員

(包括)

問 集落座談会は、有意義なものであった。参加者の意見がどのように反映され実践されるか以下伺う。定住化促進の「子育て世代型住宅」の今後の予定はどうか。また、住宅退去後の宅地確保は考えているか。空き家利活用策はあるか伺う。

答 「子育て世代型住宅」は、H23年4月の入居開始を目標に取り組んでいる。なお、退去者の定住化を促進するために新たな宅地供給が必要と考えている。地域の活力を保つため総合的な対策が必要である。地元住民の意見、要望を聞きながら対応したい。空き家利用については、笹間地区、伊久美の二俣地区の地域主導による取り組みを支援

していく。また、総務省のポータルサイト「交流居住のススメ」に登録し、各種情報を提供したい。

問 中山間地域の観光交流拠点の対策として、「野守の池」整備はどうなるのか。また、川根温泉に宿泊施設が必要と考えるかどうか。

答 「野守の池」については、川根地域における市民の憩いの場として適切な保全に努めるとともに、水と緑の里山環境を生かした地域内外の交流拠点として整備を進めたい。川根温泉については、SL、露天風呂、泉質、湧出量等知名度はある。宿泊滞在型の観光拠点施設としての確立を目指したい。

問 中山間地域の活性化につながる各種団体の連携強化は考えているか。

答 先日発足した、ツーリズム推進協議会のように、行政の枠を超えた民間・市民レベルの取り組みを支援していきたい。



釣り人で賑わう野守の池

大井川流域を軸とした地域づくりは？

○公明党島田市議団

はしもと 橋本

きよし 清 議員

(一問一答)



問 島田市として今後、どのような形の地域づくりを進め、どのような都市戦略をとるのか。

答 島田市が有する豊かな地域資源と公共投資の蓄積を生かして、大井川流域圏における広域交流拠点機能の中心的役割を果たし、地域の連携と協働により、魅力の発信、シティープロモーションの推進を図っていく。

問 市民が求める、医療や福祉が充実したまちを、

どのように地域づくりに結びつけていくか。

答 今後、医療や福祉を重点的に取り組んでいきたい。病院についても、将来的には新しい病院、最新の医療機器、そうしたものが重要である。市民の健康と同時に、空港を生かし大井川流域の活性化をしていかなければならないと考える。

問 子ども医療費助成を含めた子育て支援と、申請をしなくても済む医療費助成の現物給付の考えはどうか。

答 子ども医療費助成は10月から小・中学生へ入



牧之原公園から望む大井川と市街地

問 一昨年度からの景気後退による市税の減少に対し、どのような財源対策を講じるか。

答 市税等の収納率向上、島田大祭等観光事業促進による地域経済活性化の推進及び谷口工業用地への企業誘致に努めていく。

施政方針を問う！



○民主クラブ

やぎのぶお
八木伸雄 議員

(二問一答)

コンクリートから人へ。

国の公共事業費は減額され、地方交付税の形で増額された。道路などの公共事業も地方の判断で進めるべきという地方主権の始まりだ。市の主体性と責任はこれまでに重要な課題を問いたい。

新島田ショッピングビル建設について

問 中心市街地活性化事業。ショッピングビル建設の概要と事業効果は。

答 本通三丁目スーパービック跡地に10階のビルを建設。1階は商業サービス。2階から4階に児童センター、図書館を。5階から10階は賃貸住宅30戸を設ける。中心市街地の交流人口の増加と市街

地の活性化につながる。

問 図書館・児童館を移転する場合は、合併特例債やまちづくり交付金が受けられるのか。

答 支援を受けられる対象に成り得ると思ってい

広域交流の核として空港周辺の整備は！

問 空港周辺施設へのアクセスが重要だ。鎌塚経由でのSL新金谷駅と奥大井方面・新東名インターへのアクセス整備はどうなるのか。

答 鎌塚の県道住吉金谷線は、狭い部分の拡幅工事に着手している。新東名には国一バイパスへの接続について調査中である。

※このほか、鎌塚は部分

拡幅でバスの通行が可能か。アクセスは空港開設と同時に完成していなければならない。県の対応には不満だと意見を述べた。

環境対策に林業振興を

問 間伐事業のあり方。広域林道の開設・有害駆除対策等の林業振興策は。

答 指摘された事業の推進とともに地元産木材使用での建築助成等の林業振興策を進める。



新島田ショッピングビル建設予定地

合併の効果はあったか

○市民しまだ

はらきのぶ
原木 忍 議員
(一問一答)

問 財政支出でどのような効果があったか。

答 人件費の削減効果が挙げられ、議員定数の削減、職員数91人の減で人件費決算額では4億8500万円の減となっている。

問 住民サービスは向上したか。

答 各種補助制度の適用や各種事業の実施があり、住民サービスが向上した。

問 平成21年度末の合併、特例債の起債総額と今後、

起債を予定している起債額及び起債限度額は幾らか。

答 起債総額は、38億8530万円となる見込み。平成24年度までの実施計画期間で、中央公園総合スポーツセンター建設事業、中心市街地交流拠点施設整備事業等4事業で12億3580万円である。起債総額は、51億2000万円程度を見込んでい



都市計画税が充当されたSLが見える金谷東公園

問 金谷地域の都市計画税が0.2%から0.3%になったが、金谷地区への効果はあるのか。

答 都市計画事業全体に

対して行っており、地区別に配分は行っていない。

問 目的税であるので住民に対して都市計画税をどのような事業に充当しているかを知らせる必要があると思うがどうか。

答 その目的や充当事業についてホームページや広報紙へ掲載し、市民への情報提供に努めていく。

公共交通体系の見直しの取り組みは！

問 公共交通体系の見直しの具体的な取り組みはどうか。

答 地域公共交通の活性化及び再生に関する協議会を設立し、バスの運行状況や利用状況、市民の要望などについて検討しながらバス路線の再編計画を作成していく予定である。

問 川根地区と伊久美線との接続の試行運行は平成23年度以降行うか。

答 来年度のバス交通体系の計画策定の過程で十分な検討を行い、方向性を定めたい。

個人質問

保育園の待機児をなくせ！



さくらいようこ
桜井洋子議員
(二問一答)

問 4月から厚生労働省は、認可保育所が定員を超えて子どもを受け入れる上限を撤廃するとした。市内の保育園の状況はどうか。

答 現在、市内16園のうち、初倉保育園、かねね保育園を除く14園が定員を超えている。

問 入園希望が多く、待機児が13人出ているとのことだが、待機児対策はどうなっているのか。

答 待機児対策として、園舎の耐震化事業に併せて、定員増を図ってきている。7月には、六合第一保育園の定員が60人増の120人になる。併せて、保育ママ事業（市の

委託を受けて、家庭等で保育を行う）を実施する計画だ。

市立保育園の民営化計画は中止を！

問 民営化計画には、金谷中央保育園、かねね保育園、第三保育園の民間への移管年度は明記されていない。何を基準にして、実施に踏み切るのか。

答 基準というものはないが、保護者の不安が解消され、民営化に対する一定の理解が得られた段階で決定していく。

問 金谷中央保育園の保護者会は、3回にわたり意見を出してきた。これらの声にきちんと応える

べきだ。市立保育園は、保育の市場化が進む中で、困難を抱えている家庭の子どもたちも積極的に受け入れるセーフティネットの役割を果たす大事な場所だ。公立と私立が切磋琢磨し、よりよい保育をめざすべきで、市立保育園の民営化は中止すべきだ。

答 平成21年度、22年度でさらに保護者や地域等の関係者への十分な説明を行い、理解をいただく中で、民営化を進めていく。



金谷中央保育園

「ハコモノ白書」の作成はいかに？

ふくだただお
福田正男 議員
(一問一答)



問 少子・高齢化や働く世代の人口の減少により、確実に財政運営が厳しくなるものと思われる。いかに持てる財産を仕分けし、有効に活用するかにかかっている。そこで公共施設白書、いわゆる「ハコモノ白書」の作成を提案したいと思うがいかがか。

答 今後、内部で検討してみたい。

問 「ハコモノ白書」とは、いまある公共施設の



総合施設プラザおおり

現状の把握を数値化したもので、例えばその施設の維持管理費や修繕費はどのくらいかかっているのか、その施設にかかわる行政サービスの費用はどのくらいかかっているのかがわかる資料である。市民の皆さんに財政状況をわかりやすく提供できるのではないかと思うがいかがか。

答 市民に対する情報の公開という意味では効果があると考えている。

金中跡地にがんセンターの誘致を！

問 多目的産業施設メッ

答 セを誘致した場合の経済波及効果はどのくらい見込んでいるのか。

答 展示施設の規模にもよるが、年間100万人の入込みがあると予測している。

問 現在、市では新病院の建設計画がある。この周辺の地域には4つの総合病院があるが、それぞれ大変苦勞されている。そこで、この地域の医療の核となるがんセンターを誘致したらどうかと思うがいかがか。

答 検討する予定はない。

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

問 誘客のための意識調査は実施しているか。

答 静岡空港の就航先である札幌、福岡、小松で実施している。さらに来

問 観光と教育の融合についての考えを伺う。

答 教育課程の中で市の文化、歴史等の学習成果を県内外へ発信することで、観光および教育の優れた材料になると認識している。

問 観光と各産業の連携についての考えを伺う。

答 地方の元気再生事業で進めている「まちかど博物館設置事業」を引き続き支援していく。また、そのための人材育成も支援する。

問 県との交流補助事業の活用について伺う。

答 平成22年度も引き続き県の補助制度等を積極的に活用していく。

体験型観光への 取り組みについて

訪された皆様へきめ細かな満足度調査を行い、積極的な情報収集を行う。

問 空港とJR金谷駅お

問 補助事業はあるか。

答 パスポート取得奨励事業やスポーツや文化合宿等の際に航空運賃を助成している。平成22年度は、新たに空港就航先販路開拓事業補助金を創設して、さらなる空港利活用と市内の経済活性化を目指す。

問 空港とJR金谷駅お

問 補助事業はあるか。

答 パスポート取得奨励事業やスポーツや文化合宿等の際に航空運賃を助成している。平成22年度は、新たに空港就航先販路開拓事業補助金を創設して、さらなる空港利活用と市内の経済活性化を目指す。



みずしたかずお
溝下一夫議員
(二問一答)

交流人口拡大の戦略を問う！

よび大井川鐵道SLの起点駅とのバス路線を結ぶ考えはないか。

答 島田駅と空港のバス路線は1日12往復しているが、利用者は増加している状況ではない。空港へのアクセスについては、県が組織している空港アクセス協議会で検討され、島田駅が空港への近接駅として指定されている。



島田市はスポーツを通して交流人口の増加に努めています。

うつ病患者の 入院にも助成を！

すぎむらようせい
杉村要星 議員
(包括)



問 精神科（統合失調症やうつ病）で病院の精神科や心療内科に通院した場合、医療費の自己負担分3割のうち、その2割分を国と県で補助してくれる自立支援医療事業がある。

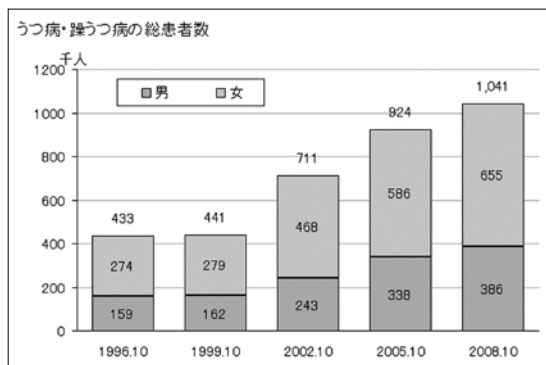
さらに島田市では、他の市と同様に、精神科で入院した場合には、自己負担分の2分の1を助成する精神障害者入院医療費助成制度があるが、心療内科は対象となってい

ない。

近年、うつ病になって心療内科にかかる患者が、約10年で2・4倍に増加していること、また、うつ病にかかって自殺する人が増えてきており、社会問題となっていることなどから、国と県では、この3月を自殺対策強化月間に指定し、うつ病早期発見キャンペーンを実施している。

答 精神科の中でも、特に精神科で入院される方は、特別な設備を備えた病棟に入ることになり、病棟内での行動がかなり制限される状態となるため、助成すべきではないかと考えている。

また、県内では藤枝市だけが助成対象を広くしているが、他の市は島田市とはほぼ同様な助成となっており、入院助成の拡大については現在のところ考えていない。



全国で増加しているうつ病患者

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

育てよう大事な子どもたち



ほしのてつや
星野哲也 議員
(包括)



オープンスペースでの授業風景（初倉小学校）

問 小学校のオープンスペースを持つ学校は、建設されて30年近くなるが、教育成果はあったか。

答 全国学力調査の結果は全国平均並みである。特に優れているわけではないが、学年ごとにワークスペースという場所があり、学習活動あるいは

子どもの人間関係が大変良好な姿で生活ができています。

問 北中学校に隣接している「教育センター」の活動内容を伺う。

答 ①生徒の学校や家庭での問題に関わる相談。②不登校児童、生徒の指導。③発達にかかわる相

談の個別指導をしている。

問 育成補導員には、町内会、学校PTA、ボランティア等、219名が委嘱されている。主な活動を伺う。

答 各中学校区において週末の夜間に年間を通じて街頭補導をしている。市内の繁華街はもとより大型スーパーやB・i・V・i藤枝まで巡視してもらっている。また「子供を守る110番の家」の設置支援をお願いしている。

島田市民病院の医療体制：心配です

問 開業医からの紹介状がなければ、原則初診を受け付けない診療科を伺う。

答 整形外科、消化器内科、耳鼻咽喉科、歯科、口腔外科、神経内科、血液科、リウマチ科である。

問 産婦人科の医療体制を伺う。

答 産婦人科では、常勤医師1名、非常勤2名、助産師8名の体制で行っており、初診からすべて予約制である。



本当に行うべき調査だったのか

かわらざききよし
河原崎聖 議員
(一問一答)

問 島田ショッピングビル（旧ユニー）解体工事について、不適切な行為があったという情報が寄せられたとして、全国に例のない地方自治法に基づく民間の事業に対する市の調査が行われた。しかし、もともとなった情報はブラックジャーナリズムと呼ばれる特殊な情報だけで、それに対する十分な検証はされていないし、本格的な調査の前にやるべきことはあ

たはずである。

また、管理組合と事業協力者になっている業者の間で交わされていた覚書が建設工事への入札参加を確約するもので不適切として破棄するよう指導したということだが、もし問題があるのなら、両者の関係は以前からわかっていたことであり、行政手続のプロとして入札前にチェックしておかなかった市の責任も同時に問われるのではないかと。にもかかわらず、事業が進んでいる段階で補助金の取り消しまで言わ

れば、調査を受けた側は脅迫を受けたかのような印象を持つのではないかと。どうしてこのようなやり方をする必要があったのか、理解に苦しむ。

答 この仕事は莫大な補助金を投入する事業であり、非常に公共性が高いと判断している。確かに、この事業自体は民間のものであり、市の対応の仕方に反省すべき点はあったかと思うが、今回の状況の中であのような情報が寄せられれば、やはりこういう対応を取らざるを得ない。



島田ショッピングビル解体現場

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

答 仕様については、必要な性能や機能が担保で

支抑制方針を伺う。

問 各課、各当局における物品購入や業務委託を

検討する際の仕様書作成方法と、仕様作成の際の

支出抑制方針を伺う。

問 仕様に必要と考える質問した。

コスト削減などの取り組みが必要と考える質問した。

各課、各当局における物品購入や業務委託を

検討する際の仕様書作成方法と、仕様作成の際の

支出抑制方針を伺う。

問 仕様に必要と考える質問した。

コスト削減などの取り組みが必要と考える質問した。

各課、各当局における物品購入や業務委託を

検討する際の仕様書作成方法と、仕様作成の際の

支出抑制方針を伺う。

問 仕様に必要と考える質問した。

コスト削減などの取り組みが必要と考える質問した。

各課、各当局における物品購入や業務委託を



企業PRの入った天草市の行政封筒



清水唯史 議員
(包括)

率先した支出抑制を望む!!

平成22年度当初予算は、一般会計を前年度比マイナス5・98%、歳入が前年度に比較し、7億8843万3000円、5・6%減収と大幅な緊縮予算となっている。このような厳しい状況において、中長期的にも健全な財政運営に努め、住民ニーズに沿った満足度の高い行政サービスを提供するため、効率性の高い予算の使い方が必要である。まず市当局が率先し、事務コスト削減などの取り組みが必要と考える質問した。

さるよう条件を付ける形で作成し、基本的に複数のメーカーを指定し、同等品も可能であるとする。1社による随意契約でなく、複数業者による見積り合わせや競争入札により、公平性、競争性を高め、価格の抑制に努めている。

問 本庁および各出先機関における印刷機やプリンター等の消耗財の納入方法および納入価格抑制の方法について伺う。

答 年度当初に単価による競争入札で業者を選定し、一括発注および単価契約により、価格抑制に努めている。

※このほかに、行政視察した天草市や大牟田市において採用されている、市仕様封筒の裏面への企業PRによるスポンサー制度での経費削減を提案した。

気になる学校施設・道路施設整備

くればやしみつぐ
紅林 貢 議員
(一問一答)



問 市内小・中学校の耐震化工事は完了したのか。

答 耐震化は国の基準をすべてクリアしている。

問 小・中学校の老朽化施設が増加しているが、施設改善の長期的方針は検討しているのか。

答 最も古い学校は昭和40年建築で45年経過している。昭和50年代に建築した学校も多く、給排水設備や屋上の防水設備が老朽化しており、修繕要望も多くある。今後、中

長期の計画をたてて着実に実施していきたい。

問 橋梁の調査についての考えを伺う。

答 市道にかかるコンクリート橋、鋼橋、木橋の合計1208橋の調査を、国土交通省の定めた要領に基づき、平成21年から平成25年までの5カ年で実施する。その後、調査結果をもとに、15メートル以上の橋は平成24年に、15メートル未満の橋は平成26年に橋梁長寿命化計画を策定する。

問 市内の道路の、現状把握はできているのか。

答 市道の現状については、職員による道路パトロールや、市民からの通報等により把握に努めている。路数で3587本、総延長1102・95キロメートルのすべてをくまなく確認をしていくことはなかなかできない。

問 道路監視員といういうなことを各町内において実施することはできないか。

答 仮称道路監視員といったものをお願いができれば、より詰めた状況把握が的確に行われると思う。検討をしていきたい。



計画的整備が望まれる学校施設

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

問 地元出身の方に企業誘致に関する情報提供を定期的に行い、企業誘致

答 現在、交渉している企業の誘致がすべて成功すれば、400人から500人の雇用創出が期待できる。

問 現在行っている企業誘致活動で、どの程度の雇用創出が期待できるか。

答 平成23年の分譲を目指し谷口工業用地の整備を進めているところである。

問 企業誘致は現在どのような状況か。

答 これまでに78名の雇用を創出しており、一定の成果を上げていると考えている。

問 島田市が行った緊急雇用創出事業はどのような成果があったか。



ふじもとよしお
藤本善男議員
(二問一答)

積極的な企業誘致で雇用創出を



工業用地の整備が進む谷口地区

答 現在、静岡県の企業立地推進室や県の東京事務所へ情報提供を行っている。市内大手企業との企業懇話会など、既存のネットワークを大事にしていきたい。

F M島田の課題は

問 これまでのFM放送の成果と課題は何か。またFM放送の市民の認知度はどうか。

答 身近な生活情報提供や防災情報の迅速な発信など、地域放送の役割を果たしてきたが、経営基盤の安定化が課題である。あるイベントでのアンケートによると、7割強の方がFMを知っているという調査結果が出ている。

問 今後の新たな設備投資はどのように考えているか。

答 今後整備が予定されている三丁目の新島田ショッピングビルの中に、サテライトスタジオを設置する方向で検討している。

問 近隣市町とFM島田の防災協定は結ばれているか。

答 すでに焼津市、藤枝市、吉田町と防災に関する要請協定を結んでいる。



極めつけの 茶振興策はあるか？

さかした おさむ
坂下 修議員
(一問一答)

問 茶業を巡る現状の認識は。

答 茶農家の今後の経営に対する不安が多く見受けられる。

問 島田市の振興策は。

答 茶工場の再編整備や法人茶工場の農業生産法人化、機械化に対応する茶産地の整備などによる生産基礎の整備や、茶園管理組織の育成、茶業経営セミナーによる経営力強化、環境保全型茶業を進めるエコファーマーの



基幹産業のお茶畑

認定推進や有機栽培茶の生産、販売への支援、消費拡大に向けたお茶教室の開催、島田市茶業振興協会等への運営支援がある。

問 J-GAPとT-GAPの補助は。

答 G-GAPとJ-GAPに対しては50万円を限度、T-GAPについては、1級の承認を得た場合に3万円の定額支給を考えている。

問 学校での給茶事業は。

答 お茶の振興策の一環として、保護者にも好評を得ていることから、今後、市内全校への導入を計画している。

G-GAP (グローバルギャップ) = 食の安全、環境保全、労働者の健康・安全・福祉を主な目的とする農場管理に関することを取り決めた国際規格。

J-GAP (ジェーギャップ) = 農林水産省が提唱する安全と消費者の信頼の確保に向けた取り組みの充実を図るための農業適正規範。

T-GAP (ティーギャップ) = 安全・安心で信頼の高い静岡茶の安定的な生産を目指すため、お茶における「良い農業のやり方」を具体的に示し、生産者の取り組みを評価し承認する制度。

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

こじんしつもん

「早く市歌制定を」

との声が噴出！



むらたちづこ
村田千鶴子議員
(二問一答)

問 新市になれば新たに
歌詞・曲を制作すること
が一般的だが、旧市歌を
踏襲している自治体もあ
る。旧島田市歌は、三地
域を結ぶ「大井川」をイ
メージして、我が国の合
唱音楽を代表する作曲家
の高田三郎氏が作曲した、
国内外に発信できる曲で
ある。島田市の誇れる財
産で、すばらしい履歴を
持つ高田氏の曲を無くし
てしまうのは残念に思う。
島田市民としての意識を
醸成させるためには必要
な曲だと考えるがいかが
か。

答 市歌制定検討委員会
の結果報告の意見を参考
に早く決めていきたい。
※このほかに、厳肅な市
歌の他に、世代を問わ
ず多くの市民が楽しめ

る島田市の愛唱歌制作
を提案した。

川越遺跡の街並み
保存と観光行政

問 私は、国指定の史跡
で文化財保護法の制約で
整備がなかなか進まず、
苛立ちを感じている1人
である。年末に火災に遭
い、一番宿が撤去という
突発的事故に対して迅速
に対応はできないのか。

答 市へ土地の買い上げ
の要望がある場合は、国
から補助金が出るが、復
元は専門家の意見を参考
に整備基本計画を策定
し、国に承認を得ないと
補助金や指導も受けられ
ない。

問 いつ整備基本計画に
着手するのか。
答 諏訪原城跡整備基本

計画の策定が終了後、早
急にと考えている。

※このほかに、静岡空港
が開港し、当市への観
光誘客を積極的に推進
する中で、誘致策とし
て事業者と協働したま
ちづくりに向けて、観
光タクシ―事業の展開
を提案した。



11月8日に開催された川
越しフェスティバル

放課後児童クラブの
現状は

なかだゆうこ
仲田裕子議員
(一問一答)



問 大津小学校区の場合、
暫定的に家庭科室を使っ
ているが、今後の計画を
伺う。

答 検討している段階で
ある。

問 第四小学校区は、P
TAの集会所を半分使っ
ているが、PTAから狭
くなったことへの要望は
ないのか伺う。

答 特に聞いていない。

問 金谷小学校区は希望
児童が多いが、すべて可
能か伺う。



金谷小学校の老朽化した野外ステージ

答 現在の場所では狭い
ので、金谷小学校内に2
カ所目を検討している。

問 保護者から2カ所へ
分散することへの不安の
声はないのか伺う。

答 意見等は聞いていな
いが、暫定的に借りる金
谷小学校体育館の2階は、
冷暖房の設備がないので
設置の希望はある。

問 金谷小学校区の場合
は中央保育園の中にあり、
平成22年度は2カ所に分
れることになる。今後の
計画はあるのか伺う。

答 利用児童数を踏まえ、
規模的には新たに設置し
ていく考えはあるが、決
定はしていない。

問 提案として、金谷小
学校内の北側に野外ステ
ージがあり、大変古くて

危険であるため、撤去し
て跡地に放課後児童クラ
ブの設置が適当と思うが
どうか。

答 野外ステージの件は、
教育委員会としても危険
性から撤去の方向で話を
している。放課後児童ク
ラブの件も、市民福祉部
と連携をとって教育委員
会として学校内につくる
協力はしていく。

金谷庁舎の今後は

問 金谷庁舎跡地利用検
討委員会と市長の議会で
の答弁との整合性を伺う。

答 市長としての答弁は
重みがある。教育委員会
と障害者福祉施設は、必
ず跡地にできる施設に入
るようにやるので、心配
はいらない。

議案に対するQ&A

市長から提出された議案に対し、13人の議員から51項目について質問をしました。以下、主なものを掲載します。

【議案第11号】

H22鳥田市一般会計予算

☆地域情報誌発行事業について

問 事業内容を伺う。

答 中高年齢者を対象とした生活情報誌を年7回発行し、これと連動したFM番組を毎月2本作成し放送する委託事業である。

問 生活情報とはどんなものか。

答 高齢者や障害者がかかる先の便利な地域情報や福祉サービスの情報などである。

問 処理件数割額が260万円、徴収実績割額が71万6000円で、徴収見込額は約4000万円である。

問 県内の市町の比較で、鳥田市の徴収実績が低いがその理由を伺う。

答 徴収を移管している2件は、高額で最も徴収困難な滞納者のため、全体の徴収率を下げている。

☆子ども手当について

問 保護者は、どのような受給手続きが必要か。

答 現在、子ども手当を受給している人は手続きの必要はない。新たに対象となる中学生を養育している人、児童手当で所得制限の対象となっていた人は認定請求等の手続きが必要である。

問 未納分の給食費天引きを実施するのか。

答 受給権の保護があるので、未納者の給食費の天引きはできない。

☆女性特有のがん検診推進事業について

問 対象者は何人か。

答 子宮頸がん検診では、20歳以上40歳までの5歳刻みの年齢の女性3014名、乳がん検診は40歳以上60歳までの5歳刻みで3549名である。

問 事業の進め方はどうか。

答 受診案内と受診クーポン券の発送を5月中旬に行い、検診期間は6月から2月末までの計画である。

問 昨年より増額した理由は何か。

答 過去3年間の着工件数の実績や、市民の要望が多く、申請件数の増加が予想されるためである。

☆農業生産工程管理手法認証取得奨励事業について

問 J-GAP・GIGAPとT-GAP・しずおか農水産物認証制度の違いは何か。奨励金に違いはあるか。

答 J-GAP・GIGAPは、認証を取得するための審査費用がかかるので50万円を奨励金の限度額とした。T-GAP（お茶のみを対象）と農水産物認証制度は、認証取得の費用はかからないが、更新費用が必要で3年分3万円の奨励金とした。

☆景観計画策定事業について

問 景観計画策定の対象が川根地区の理由は何か。

答 計画策定の基礎となる景観形成ガイドプランが川根地区にはない。そのため、住民意向調査や地区懇談会、地元代表の検討会などを実施し、基本方針を取りまとめる。

問 静鉄ストアの進出計画はどうか。

答 旧コンロード用地に、出店を計画していたが、



T-GAP承認を目指して茶園の整備が進められています。

問 横井中央線と扇町祇園線の事業用地を取得するための経費と本線周辺区域の道路整備経費で5億3022万4000円である。

問 横井中央線と扇町祇園線の事業用地を取得するための経費と本線周辺区域の道路整備経費で5億3022万4000円である。

問 横井中央線と扇町祇園線の事業用地を取得するための経費と本線周辺区域の道路整備経費で5億3022万4000円である。

問 横井中央線と扇町祇園線の事業用地を取得するための経費と本線周辺区域の道路整備経費で5億3022万4000円である。

問 横井中央線と扇町祇園線の事業用地を取得するための経費と本線周辺区域の道路整備経費で5億3022万4000円である。

問 横井中央線と扇町祇園線の事業用地を取得するための経費と本線周辺区域の道路整備経費で5億3022万4000円である。

見直しを行ったようで出店の可能性は非常に低いと思われる。

☆教育用コンピュータ整備経費について

問 学校における保有台数は何台か。

答 教育用が689台、教員用が494台である。

問 教育用は1週間に何時間使用するのか。

答 小学校、中学校の違いや学校規模の違いはあるが、おおむね週6時間程度である。

☆特別支援教育支援事業について

問 国の「緊急雇用創出事業」で実施する理由は何か。

答 担任だけで対応するのが困難な子どもへの指導に当たる支援員がもつと必要だ。学校現場からの増員の要望に基づき、5校に配置する。

☆不動産売り払収入について

問 売り払いの場所と面積を伺う。

答 公売3件は、横井2

丁目の第5、第6仮設住宅跡地で約1288㎡、大川町の旧15街区複合産業地で約1974㎡、野田の旧第二保育園跡地で約2814㎡である。その他、道路敷、水路敷等の払い下げである。

問 関係する地域への周知はしているか。

答 公売は10月からであるので、それまでに周知を図る。

☆個人市民税について

問 前年比10・45%の減収だが、減収の多い所得層はどこか。

答 所得割額全体の8割を占める給与所得が減ったことが、減収の一番の要因である。給与所得以外では、営業所得とその他の所得で前年比10%減、農業所得については前年比約30%減だ。

【議案第20号】H22後期高齢者医療事業特別会計予算について

問 保険料徴収事務費が昨年より減額した理由は

何か。

何か。

答 前年度まで単独で計上していたシステム開発、修正委託料および保守委託料が全庁的な電算システムの更新に伴い不要になったことによるものである。

【議案第24号】証紙購入基金条例について

問 現在、証紙購入はどうしているか。

答 静岡県から借り受けた証紙現物を原資に、売りさばき、購入を繰り返して回転させているものである。

問 基金の額を350万円にした理由は何か。

答 現在、県からの預かり高は、本庁、金谷南支所、川根支所合わせて334万2000円、これに加えて平成21年4月からは金谷北支所でも販売予定のため350万円としたものである。

【議案第25号】医学生修学資金貸与条例について

問 修学生選定の方法、

条件、定数について伺う。

答 申請書類の審査および病院長等との面接により決定をする予定、条件は、医師免許取得後、直ちに市民病院に勤務する意思があるかどうかが一番重要な選考基準となっている。定数は5人である。

問 連帯保証人の条件、人数について伺う。

答 連帯保証人は独立の生計を営む成年者が2人必要。申請者が未成年の場合、連帯保証人の1人は申請者の法定代理人。

【議案第29号】市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び市職員の給与に関する条例の一部改正について

問 平成21年4月から平成22年2月までの時間外勤務が60時間を超える職員は延べ人数で何人か。

答 平成21年4月から平成21年12月までの間で延べ159人である。

問 代替休暇を取得するか否かは、職員の意思により決定されることとな

っているが、具体的にどの程度の意向を確認するか伺う。

答 原則本人の申し出を尊重するものである。

【議案第34号】川根地区センター条例の一部改正について

問 使用料金を支払う対象者は誰か。また、減免対象は誰か。

答 川根地区センターを使用して個人や団体すべてを対象とする。減免措置が適用される団体として、市や市内の公共的団体、地元の自治会および

町内会、地元の老人クラブ、婦人会、青年団、地元社会教育関係団体が使用する場合は、100%から50%の減免措置を考

えていきたい。

【議案第37号】病院事業の設置等に関する条例の一部改正について

問 今回の条例改正（薬剤部の設置）の目的について伺う。

答 薬品は薬効により患者を治療するものであり、使用法を誤れば医療事故に直結する性質を持っている。こうした特殊性、専門性から、薬剤を取り扱う薬局および医薬品情報室の業務は薬剤師が行っている。一方、現在の診療技術部の他の部門は、技師が中心となり検査やリハビリを行って

いる。このように業務の性質が異なる薬局及び医薬品情報室を診療技術部から分離し、薬剤部として部の管理監督者を置くことにより、薬剤業務の安全管理の強化を図ろうとするものである。



島田市川根地区センター

民生病院教育常任委員会

付託された議案の審査を行い、すべて可決すべきものと決定しました。
主な審査内容は次のとおりです。

☆H22一般会計予算

○後期高齢者の「人間ドック助成」の復活

問 助成経費の金額と対象人数を伺う。

答 平成19年度の実績を踏まえて、130人を予定。国保の人間ドックと同じように7割を給付し、3割を自己負担する。

問 希望者が多い場合も全員が助成を受けられるのか。また、財源は何か。

答 受けられると認識している。最終的に国の特別調整交付金で措置される。

○新規に「保育ママ運営事業」が開始

問 事業の概要と受付窓口について伺う。

答 在宅の保育士や看護師、幼稚園教諭の資格を持った方が1人で3人以内を自宅等で保育するもので、児童課にて対応していく。

○4月から「子ども手当」がスタート

問 児童手当の原資をそのまま市の一般財源に入れるということだが、児童手当の支給は平成21年度で終わり、平成22年度から子ども手当をスタートするとの理解でよいのか。

答 児童手当は平成21年度の2月・3月分を6月に支払って終了し、平成22年度からは子ども手当という形で支給する。

○10月より「子ども医療費助成」の拡大

問 県知事の意向により、県内の医療費助成は大きく前進するが、県の支出金に対して市の負担が大きい。助成の内訳は。

答 県の支出金は、未就

学児の入院医療が2分の1、通院の場合、1歳未満は2分の1、1歳以上未就学児までは3分1で、10月から拡大された小・中学生の入院医療は、島田市の場合は3分の1である。

問 小・中学生の通院分は、県からは一切ないのか。

答 市の単独事業で拡大する予定でいる。

○小・中学校給茶機設置事業

問 新年度に六合小と第二中に給茶機を設置することである。設置については賛否両論があると思うが、既に導入している学校での評価はどうか。

答 平成19年度から第一小・五和小の2校に設置しており、児童、保護者へのアンケートの結果

は、給茶機があつて嬉しいという意見が多く、インフルエンザ・風邪の予防、茶産地として子どもの頃からお茶に親しむ効果、健康面への期待が寄せられている。

☆H22介護保険事業特別会計予算

問 新規の介護拠点緊急整備事業は、第一中学校・北中学校区に小規模老人保健施設等を整備することのことだが、介護認定されていない人が自費で利用できるのか。

答 基本的には、要支援・要介護の認定をされた方の利用となるが、事業者に確認しておきたい。

☆H22病院事業会計予算

問 今回の診療報酬引き上げによる影響はどうか。

答 10年ぶりのプラス改定だが薬価の引き上げ等も合わせたトータルでは、わずかに0・19%の引き上げであるが、急性期の入院料には新設された加算がいくつかあるし、手術料に関する見直しもある。

る。収入増につながるものと見込んでいる。

問 医師住宅建設事業の概要はどうか。

答 医師住宅57戸のうち老朽化が激しい37戸について、建て替えを計画。工期は平成22年度から平成24年度末までの3カ年で2期に分けて行う。事業費は、概算で8億円程度を予定している。

問 赤字経営の中での8億円という大きな投資は、経営悪化につながらないか。

答 目的は、物件の安全性を高めると勤務医を確保・定着させることである。病院経営の基盤は医師であり、経営の立

て直しには医師の確保が必要であるため、最優先で取り組むべきものと考えている。

☆市立島田市民病院看護師の助産師免許の取得に対する修学資金貸与条例

問 市民病院に助産師は何人いるのか、また、人数の目標はあるのか。

答 病院全体では、10人の正規職員と2人の臨時職員がいるが、若い助産師が少ないため、若い看護師で助産師でやっていきたいという意欲がある者を離職させずに確保していくとするものである。



保育ママ運営事業など、
保育施策の充実が期待されます。

経済建設文化常任委員会

付託された議案の審査を行い、すべて可決すべきものと決定しました。
また、「市営霊園建設の件」についての陳情審査を行いました。
主な審議内容は次のとおりです。

☆H22一般会計予算

○エコマイハウス支援事業

問 この事業の目的と、対象となる条件は何か。

答 この事業は、温室効果ガス削減に寄与することとを目的としており、新エネルギー機器・省エネルギー機器の導入および省エネルギーへの改修のうち、いずれか2つを設置した場合対象となる。

問 支援事業256万円で何件くらい設置できるのか。

答 例えば、太陽光発電システムの4キロワットのものを設置した場合12万円となり、それとエコキュートが4万円、それを基に計算すると約16件と試算している。

○農業経営複合化支援事業

問 お茶と併せて別の作物を作るということだが、茶畑をつぶして他の作物を作った場合でも対象となるのか。

答 基本的には、茶業を支える事業であるので、遊休農地を利用して新しい施設園芸などに組み込んでもらうことが一番いいが、茶園としては経済的に合わないような場合には、一部茶園を新しい作物用地として転換することも可能だと考えている。

○中心市街地優良建築物等整備事業

問 新島田ショッピングビルの建設への補助金1億4652万円が計上され、平成21年度から平成

00万円程度になると想定している。

☆H22水道事業会計予算

問 水道管路および関連施設の耐震化率は、市全体で何パーセントぐらいか。

答 約10%くらいが現在残っている。

問 その耐震化計画はどうなっているのか。

答 水道管路は、現在の財政状況を見ながら進めている。年間1億円をものに予算化をして進めよ



既に複合経営を始めている「とれたて新鮮組」の圃場

うと考えている。施設は、水道ビジョンで平成25年

までには主だった施設については耐震化を進めたいと考えているが、財政的なこともあり、多少延びるという可能性は十分あると思う。

☆陳情第1号「市営霊園建設の件」の陳情審査

陳情の主な趣旨

社会生活を送る中で最後の儀式である『人を送る』という大事なことを、最近では直葬というもので簡単に済ませようとする風潮にある。まさに、霊園建設はこうしたものを助長するのではないかと心配している。

当局に対しての質問

問 霊園の建設に対して法的に問題はないか。

答 市営霊園の建設は、厚生労働省から地方公共団体が行うことが原則である、との通知がきている。

委員の意見

市は多くの市民の要望に応える必要がある。お寺のお墓の存在も必要で

あると思う。特定の宗教

を持たない人達のニーズにも応えていかなければならないことから、公営霊園は必要である。

採決

陳情第1号「市営霊園建設の件」については、採択することに賛成者はなく不採決となった。

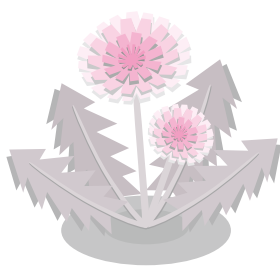
なお、次の付帯意見をつけることになった。

付帯意見

市民の要望を勘案すると市営霊園は必要であると考えます。

しかし、市営霊園の建設を進めるにあたっては、使用を許可する条件等について、十分検討していく必要がある。

また、市営霊園の建設にあたり、関係する団体等に理解を求めていく努力をすること。



総務消防常任委員会

付託された議案の審査を行い、すべて可決すべきものと決定しました。
主な審査内容は次のとおりです。

☆〔議案第11号〕 H22一般会計予算

○地方債

問 臨時財政対策債1億6200万円を発行するに当って、その基準は何か。

答 制度としては、普通交付税の不足分をとりあえず地方で起債して対応しておくという仕組みであり、その額は国で算定することになっている。

○電波遮へい対策事業費補助金

問 17施設の共聴施設が対象とのことだが、それは主にどこか。また、どういう施設になるのか。

答 平成21年度で島田、金谷地区は終了するので、17施設は川根地区である。施設は、今ある共聴アンテナをデジタル化するものである。

○eコミュニティ まだ推進事業

問 「eコミュニティはまだ」を活用した市民活動支援に要する経費1178万円の具体的な使途は何か。

答 従来から、年間100万円程度の経費で、「eコミュニティはまだ」というポータルサイトを運営しているが、新たに2名採用し、事務所も構えて、今までなかなかエンタリーできなかった団体等へ支援していこうとするものである。

○FM放送活用事業

問 (株)FM島田に対する行政広告料4314万円の内容はどうなっているか。

答 内訳は、電波利用料が3820万7000円で、番組制作料が472

万5000円である。それから、中継所3箇所の保守委託料が269万2000円となっている。

○空港周辺プロジェクト推進事業

問 多目的産業展示施設用地0.9ヘクタールの取得費約1億400万円が上げられている。旧金谷中学校跡地周辺は、農業振興地域であるが、農業振興地域からは除外の対象になる予定なのか。

答 国土利用計画や都市計画マスタープランでは、旧金谷中学校跡地周辺を都市的土地利用に取り組んでいく場所と定めたが、これは島田市の将来の土地利用の理念・目標として掲げたもので、農振法や都市計画法等の個別法まで調整できて、即、転用が可能な土地になったわけではない。

○常備消防本部費

問 予算が4734万9000円と前年比905万7000円増えているが理由は何か。

答 平成21年度の退職者の補充のために新規採用された職員12名分の被服費約577万円と、県消防学校の研修費用約300万円である。

○(歳入)航空機燃料譲与税

問 この税収は富士山静岡空港に関係したものが、島田市と牧之原市との交付の割合はどうなっ

ているのか。

答 各空港所在市に対する按分は、空港の面積や施設の所在状況などを考慮して決定されることになっている。平成21年9月に交付された6月～8月分では、島田市が87万1000円で25.7%、牧之原市が252万5000円で74.3%となっている。

☆〔議案第23号〕 市職員の自己啓発等休業に関する条例

問 職員が休業して大学

等に通う場合、その間の給与はないということか。

答 指摘のとおり、その間は無給となる。

問 退職手当については、その間は算入されるのか、されないのか。

答 本来的には勤務していない期間に当たるので、全部、除算となるが、この条例で、特例的に2分の1を在職期間としてみなすことになる。



旧金谷中学校跡地周辺茶畑



出発を待つFDA147便福岡行

市長に議会放映の実現を要望



島田市議会では、議場での本会議の様子を市役所、金谷南支所、金谷北支所、川根支所のロビーのテレビで見られ（生中継）、また、議会の様子を録画してパソコンのインターネットで、いつでも見ることが出来る議会放映の実現に向けて、市長に要望しました。

★議会放映のイメージ



議場での議会の様子

生中継



市役所、金谷南支所、金谷北支所、川根支所のロビーのテレビで議会の様子が生中継で見ることができます。

録画中継



議会の様子を録画中継でいつでも家庭のパソコンのインターネットで見ることができます。

市議会議員の期末手当の条例を改正しました。

これまで、市議会議員の期末手当は、在職期間に応じた一定の割合を計算し、支給されてきました。しかし、在職期間が数日であるにもかかわらず30%の額が支給されることとなるため、市民からも見直しを求める声が寄せられていました。

このたび、島田市議会では、市議会議員の期末手当の支給額についての見直しを行い、在職期間に応じて支給される割合を、これまでの4区分から5区分に変更し、在職1月未満の期末手当額を日割り計算とするよう、条例を改正しました。

区分	在職期間	在職期間に応じて支給される割合	
		これまで	改正後
(1)	6月	100%	100%
(2)	5月以上6月未満	80%	80%
(3)	3月以上5月未満	60%	60%
(4)	1月以上3月未満	30%	30%
(5)	1月未満		日割り計算

ザッ 討論

賛成
↑
↓
反対
結果は表のとおり

○H22一般会計予算

反対討論

空港周辺プロジェクト事業で、多目的産業展示施設の立地に向け、用地取得や補償のため税金を投入する計画だ。箱モノである多目的産業展示施設誘致に反対する。県知事は、多目的産業展示施設の建設を行うとは言っていない。市が建設の準備を進めることは認められない。

市立保育園民営化のため移管先選考委員会の報酬がある。金谷中央保育園、かね保育園の民営化に反対する。私立保育園は、特徴ある保育理念で運営している。同じように、市立保育園も公設の保育園として、公的責任と市内の保育園の基準となる役割を担っている。

賛成討論

平成22年度は、難しい

○H22後期高齢者医療事業特別会計予算

反対討論

行財政運営が迫られるものと認識している。こうした状況の中にあつて、総合計画に掲げる将来像、「人と産業・文化の交流拠点 水と緑の健康都市 島田」の実現に向けて、着実に歩みを進めていかなければならない。

平成22年度予算は、財政の健全性の維持・向上を基本とするとともに、限られた財源を、将来を見据えた事業の展開と、質の高い公共サービスの提供につなげるよう最大限努めるものとなっており、その実現に大いに期待を寄せ、市民ニーズに沿った満足度の高い行政サービスの提供を図られるとともに、諸事業の効率的かつ効果的な執行に努められることから賛成する。

賛成討論

この予算は、静岡県後期高齢者医療広域連合と

の連携のもと、75歳以上の方々の医療を行うための制度である。

平成25年度には新制度に移行するが、それまで現行制度が維持される。所得の低い方には、均等割額を9割軽減、住民税が非課税の方に対しては、約半分軽減する措置が講じられる見込みである。保険料の所得割率0・27%、均等割額400円の引き上げは、財政安定化基金の取り崩しや前年度剰余金を見込むなど、保険料の抑制に努力した結果であり、高齢化の進む中で事業運営の安定のためにはやむを得ないものと考ええる。

○支所設置条例の一部改正

反対討論

合併の際の約束が守られていない。

新市建設計画を変更しないまま、金谷庁舎の解体を前提に事業を進めていることは議会軽視であり、金谷庁舎に支所機能を残

すという合併協定書に違反する。昨年、金谷南支所が開設されたが、1月までの利用率は金谷北支所が72%、金谷南支所が28%で圧倒的に金谷北支所の利用者が多いことから、北支所が竹下地区に移転することで便利に感じる人よりも、不便を感じる人が多いなど、いくつか問題点があるので、金谷北支所の移転に反対する。

賛成討論

改正の内容は、金谷北支所の所管する区域に住する市民にとって、「利便性を高める」という同法の趣旨にまさに則したものであり、これまでと同様の市民サービスが、より身近なところで受けられることとなり、窓口業務サービスの充実が図られるとともに、効率的な行政運営が推進されるものと考ええる。

また、金谷地域への2か所の支所の設置については、昨年の2月定例会においても十分な審議の上、可決されたものであ

り、所管する区域だけにとどまらず、金谷地域における住民福祉の推進、合併後の新市の建設のために十分役立つものと考え、賛成する。

○市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び市職員の給与に関する条例の一部改正

反対討論

技能労務職の50歳以上56歳未満の者の給与について、4号給を3号給に引き下げることは反対だ。平成22年4月1日現在での試算では、給料月額における影響額は29名で3万2500円。退職手当への影響は50歳職員が60歳で定年退職した場合、7名で135万1946円となる。そのマイナス額は大きい。当局は「技能労務職の給料は、民間に比べ高い。」というが、医療員の3交代による夜間看護勤務、給食調理員の教育の一環としての調理業務など、公務労働としての専門性は高い。

民間とは比較できない職種や比較に適さない雇用形態などもあり、引き下げに合理性があるとは到底言えない。

賛成討論

今回の改正は、関係する職員の処遇面での後退と言う結果にはなるが、全国的に技能労務職員の給与が同種の民間事業の従業員に比べ高いという国民の厳しい批判を受け、総務省において全国の自治体に対して総合的な点検を実施し、その状況、見直しに向けた基本的な考え方、具体的な取り組み内容等を住民に分かりやすく明示した取り組み方針を策定し公表するようにという通知を受け、市として技能労務職の給与等の見直しに向けた取り組み方針を策定し公表している。こうした背景のもと、具体的な取り組みとして技能労務職員のうち50歳以上56歳未満の者の昇給を1号級抑制することであり、その趣旨からも理解できるものと考え賛成する。

市立看護専門学校
校条例の一部改正

反対討論

看護専門学校の授業料を年額10万2000円から14万4000円に、率にして41%も値上げすることには反対する。当局は値上げの理由として、近隣看護専門学校の授業料と比較

して見直すこと、教員増の人員費や運営費等にお金がかかるためとしている。改定による授業料収入は504万円増となるが、この分は、島田市一般会計からの繰り出しをあと4%分増やせば値上げしなくて済む。今日、景気低迷の中、家計収入は減り、教育費の高負担は限界にきている。保護者の負担増

賛成討論

と、学校選択のハードルを一つ上げることにつながる授業料の値上げは、到底容認できない。

今回の改正は、島田市行政改革大綱に基づき検討を行った結果であり、外部実習の増加による教員2名の増加、教育内容の充実など、運営費の増

加が大きな要因である。また、開校後21年が経過し、建物や設備機器・実習教材の老朽化により、学習環境の悪化が懸念される。

県内の自治体立看護専門学校と比較しても高くなく、看護師を目指す人に対して修学資金を貸与する制度を設けるなど、学生の負担を軽減する措

置もされている。今後、さらに費用が増加すると予想されることから改正の必要がある。



採決結果一覧（賛成反対が分かれたもののみ掲載）

○＝賛成、△＝棄権 ×＝反対、－＝欠席			H22島田市一般会計予算	H22島田市後期高齢者医療事業特別会計予算	島田市支所設置条例の一部を改正する条例	島田市職員及び島田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	島田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び島田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	島田市立看護専門学校条例の一部を改正する条例
◎会派名 新生＝新生はまだ 公明＝公明党島田市議団 共産＝日本共産党島田市議団 清流＝清流会 市民＝市民はまだ 民主＝民主クラブ 維新＝維新塾 無＝無会派								
氏名			会派名					
清水 唯史			民主	○	○	○	○	○
八木 伸雄			民主	○	○	○	○	○
藤本 善男			市民	○	○	○	○	○
星野 哲也			無	○	○	○	○	○
村田 千鶴子			新生	○	○	○	○	○
杉村 要星			新生	○	○	○	○	○
曾根 嘉明			新生	○	○	○	○	○
橋本 清			公明	○	○	○	○	○
大石 節雄			清流	○	○	○	○	○
桜井 洋子			共産	×	×	○	×	×
紅林 貢			維新	○	○	○	○	○
坂下 修			維新	○	○	○	○	○
原木 忍			市民	×	×	×	×	○
仲田 裕子			無	○	○	○	○	○
中野 浩二			新生	○	○	○	○	○
平松 吉祝			新生	○	○	○	○	○
溝下 一夫			清流	○	○	○	○	○
松本 敏			共産	×	×	○	×	×
佐野 義晴			維新	○	○	○	○	○
福田 正男			維新	○	○	○	○	○
河原崎 聖			無	×	○	×	○	○
小澤 嘉曜			無	－	－	－	－	－

※議長は採決には加わりません。（議席順。敬称略）

平成22年度島田市予算総額 644億円を可決！！

2月定例議会は、平成22年2月22日から3月25日までの32日間にわたって開催され、慎重な審議の結果、上程された全ての議案が可決・同意されました。

H21年度補正予算

今議会では、まず平成21年度補正予算と救助工車の購入など11件が当局から提案され審議されました。

一般会計補正予算では、国の経済対策として、生活道路の改良工事、東海道本線の跨線橋耐震工事や公園整備、小・中学校の施設改善など、22事業をはじめとする予算補正が盛り込まれました。採決の結果すべて可決されました。

市長の所信表明 施政方針と予算の 大綱

景気後退に伴う個人所得の大幅な減少や、企業収益の悪化等により、税収は落ち込んでいます。

このような動向を踏まえ、平成22年度一般会計予算は325億5百万円で、前年度に比べ20億6800万円の減となっています。

当年度は、本市の都市戦略の基本的な方向に沿って「大井川流域を軸とした地域づくり」を展開することとし、富士山静岡空港に隣接する地の利と、大井川をシンボルとする地域の力を内外に示し、広域交流拠点機能の中心的役割を担っていきたいとの考えや、県が提唱するティーガーデン構想を念頭において、空港周辺の利活用と、川根地域の観光拠点化や流域のネットワークづくりなどを行うことが表明されました。

平成22年度当初予算

一般会計では、都市生活基盤の整備として、空港周辺地区への多目的産業展示施設の誘致やアクセス道路整備、中心市街地の活性化に向けた新島田ショッピングビル建設に関する助成金が計上されました。

また、子育て支援策として、本年度より新政策の事業に掲げられた子ども手当の支給に関する経費や、保育所待機児童の縮減を図るため、家庭的保育事業として、「保育ママ事業」が新規に計上されました。

そして、医療の充実では、安定した診療体制の構築を図るため、市民病院の医師の確保・定着の一環として、医師住宅の再整備や、医師・助産師

議決結果一覧表

○全員賛成で可決・同意

平成21年度補正予算のうち

島田市一般会計補正予算（第11号）

島田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

島田市土地取得事業特別会計補正予算（第1号）

島田市休日急患診療事業特別会計補正予算（第3号）

島田市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

島田市介護保険事業特別会計補正予算（第5号）

島田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）

島田市水道事業会計補正予算（第2号）

島田市病院事業会計補正予算（第3号）

財産の取得について（救助工作車購入）

平成21年度補正予算のうち

島田市一般会計補正予算（第12号）

平成22年度予算のうち

島田市国民健康保険事業特別会計予算

島田市簡易水道事業特別会計予算

島田市土地取得事業特別会計予算

島田市休日急患診療事業特別会計予算

島田市老人保健医療事業特別会計予算

島田市公共下水道事業特別会計予算

島田市介護保険事業特別会計予算

島田市介護サービス事業特別会計予算

島田市水道事業会計予算

島田市病院事業会計予算

島田市職員の自己啓発等休業に関する条例について

島田市証紙購入基金条例について

島田市医学生修学資金貸与条例について

市立島田市民病院看護師の助産師免許の取得に対する修学資金貸与条例について

島田市職員特殊勤務手当支給条例の一部を改正する条例について

島田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例について

島田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

島田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

島田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

島田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

島田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

島田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

島田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

の奨学金制度の創設が提案されました。

また、国の経済対策として「ふるさと雇用創出事業」4事業や「緊急雇用創出事業」12事業なども盛り込まれました。

条例

将来、市立島田市民病院に勤務する意志のある医学生に対して、月額26万の修学金を支給する制度が条例として提案されました。卒業後、市民病院へ勤務した場合は、修学金が免除されます。

看護師または助産師を目指す方へは市独自の修学金を月額4万円支給する条例や、市立島田市民病院へ勤務している看護師が助産師免許を取得するため、修学資金として年間140万円を限度に貸与する条例も提案されました。

その一方で、市立看護専門学校のカリキュラム改正により、授業料を値上げする条例も提案されました。また、市議会議員、特別職（市長）、教

育長の期末手当について、在職期間に応じた支給額に改める条例が提案されました。今後、在任1月未満の期末手当の算定は、日割り計算されます。

人事案件

次の委員の選任について同意しました。（敬称略）

固定資産評価審査委員会委員 小林章次

次の委員を推薦することについて適当と認めました。（敬称略）

人権擁護委員
磯田和雄
柿本恵子
藤田初美
飯塚清子
瀧本 勇

陳情審査結果

市民から出された「市営霊園建設の件」について

の陳情が経済建設文化常任委員会審査され、その結果報告がありました。（詳細は、経済建設文化常任委員会のページを参照）

平成22年度島田市会計予算額（単位：万円）

会 計		金 額
一般会計		325億500
特別会計	国民健康保険	86億2796
	簡易水道	1億1344
	土地取得事業	4億5998
	休日急患診療	1462
	老人保健医療	88
	公共下水道	7億7847
	介護保険事業	69億9937
	介護サービス	6283
	後期高齢者医療	9億4323
	小 計	505億581

企業会計		金 額
水道	収益的	9億7828
	資本的	3億8717
病院	収益的	119億3372
	資本的	6億5106
小 計		139億5025

合計 644億5,606万円

注）表中の差し引き額の不整合は、万円未満切捨てに伴う端数整理によるものです。

例について
島田市川根地区センター条例の一部を改正する条例について

島田市営住宅管理条例の一部を改正する条例について
島田市博物館条例の一部を改正する条例について
島田市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について

島田市火災予防条例の一部を改正する条例について
辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
市道路線の認定について
市道路線の廃止について

駿遠学園管理組合規約の変更について
島田・榛原地区広域市町村圏協議会の廃止について
島田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給に関する条例の一部を改正する条例について

島田市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
島田市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について
平成21年度補正予算のうち
島田市一般会計補正予算（第13号）

固定資産評価審査委員会委員の選任について
人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
島田市議会会議規則の一部を改正する規則について
「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取組を求める意見書

○賛成多数で可決
平成22年度予算のうち

島田市一般会計予算
島田市後期高齢者医療事業特別会計予算

島田市支所設置条例の一部を改正する条例について
島田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び島田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

島田市立看護専門学校条例の一部を改正する条例について

○その他

専決処分報告について（物損事故の和解）
専決処分の報告について（物損事故の和解）
専決処分した事件の承認について（平成21年度島田市休日急患診療事業特別会計補正予算（第2号））

市議会報告と市民との意見交換会を開催します。

市議会定例会などの議会の活動の報告会と市民との意見交換会を開催します。今回の市議会報告は、主に2月定例会での審議結果です。この定例会では、平成22年度の当初予算案などを審議しました。

また、市民の皆様から、日ごろ感じている市議会に対する疑問やご意見を伺う意見交換会を併せて開催します。

各会場に23人の市議会議員が分かれて出席します。是非、ご都合のよい時間、会場にお越しください。

月 日	時 間	会 場		
5月23日 (日)	午後1時～	プラザおおるり 中会議室	六合公民館ロクティ 第1集会室	初倉公民館くらら 第1・第2集会室
	午後7時～	川根支所 大会議室	コミュニティサロン 金谷北 多目的ホール	コミュニティサロン 金谷南 集会室1・2
出席予定議員		平松吉祝、曾根嘉明、 福田正男、藤本善男、 八木伸雄、中野浩二、 小澤嘉曜、橋本清	溝下一夫、村田千鶴子、 大石節雄、仲田裕子、 佐野義晴、河原崎聖、 松本敏	富澤保宏、杉村要星、 坂下修、清水唯史、 桜井洋子、原木忍、 星野哲也、紅林貢

平成22年 6月定例会の日程

平成22年第2回（6月）市議会定例会の日程は次のとおりです。本会議、常任委員会の傍聴にお越しください。いずれも午前10時開会の予定です。

- 6月7日（月）本会議
（議会構成、議案上程）
- 6月15日（火）本会議（一般質問）
- 6月16日（水）本会議（一般質問）
- 6月17日（木）本会議
（一般質問：予備日）
- 6月18日（金）本会議（議案質疑）
- 6月22日（火）常任委員会
- 7月2日（金）本会議（最終日）

なお、この予定は変更されることがあります。

意見書を採択しました

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取組を求める意見書

昨年4月のオバマ米国大統領の「核兵器のない世界」に向けた演説以降、米国とロシアとの第一次戦略兵器削減条約（START I）の後継条約の交渉開始、核不拡散・核軍縮に関する国連安全保障理事会首脳級会合における全会一致での決議の採択、同会合での鳩山総理の核兵器廃絶の先頭に立つとの決意表明、我が国が米国などと共同提案した核軍縮決議案の国連総会での圧倒的多数の賛成を得ての採択など、核兵器廃絶に向けた世界的な流れは加速している。

こうした歴史的な流れを更に確実なものとし、核兵器廃絶を早期に実現するためには、明確な期限を定めて核保有国を始め各国政府が核兵器廃絶に取り組む必要がある。

このため、島田市長も加盟する平和市長会議では、2020年までに核兵器を廃絶するための具体的な道筋を示した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が2010年のNPT再検討会議で採択されることを目指している。

よって、国及び政府においては、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同し、2010年のNPT再検討会議において同議定書を議題として提案するとともに、その採択に向け、核保有国を始めとする各国政府に働き掛けるよう強く要請する。

編集後記

平成22年度予算を中心に審議した2月定例会が閉会し、新年度がスタートしました。

さて、一昨年度よりの景気後退による市税は、前年度対比5・6%減収の見込みで、厳しい財政運営を余儀なくされる見通しです。

今回の定例会では、7会派の代表並びに12人の議員が一般質問に立ち、当局と論戦を繰り広げました。

この「議会だより」では、その活発な議論の内容や、審議内容を限られた紙面ではありますが、市民の皆様に分かりやすく伝えるよう各議員が苦心して作成しました。多くの市民の皆様が読んでいただける広報紙を今後も目指していきます。ご意見、ご感想をお寄せいただきたいと思います。

議会だより編集等に関する 特別委員会

委員長 大石 節雄
副委員長 藤本 善男
委員 清水 唯史
八木 伸雄
星野 哲也
桜井 洋子

島田市議会事務局 ☎ 36-7204
Eメール: gikai@city.shimada.shizuoka.jp
ホームページ: http://www.city.shimada.shizuoka.jp/gikai/gikai_top.jsp